

東社協3か年計画（令和4～6年度） 重点事業進捗状況 総括表（令和5年8月末現在）

V 災害に備えた取組みの推進

11

今年度までの取組み・達成状況

課題

今後の取組み

2022年8月修正  
 災害・感染症に対応する施設・法人の実効性あるBCP策定や、災害時の対応力を高めるための取組みの推進（32頁）

【到達目標】  
 部会活動におけるそれぞれの課題を踏まえた災害・感染症に対応する取組みを通して、各福祉施設・事業所におけるBCPの実効性がより担保され、災害時の対応力が高まっていることをめざす。

福祉部

【令和4年度】  
 ・高齢協：新型コロナ対策委員会（情報収集と提供、調査、都への要望・意見交換、研修（アーカイブ配信を他部会にも周知）、災害対策検討委員会（事例集作成、調査、広報活動、研修）、特養基礎調査でのBCP作成状況把握、職種別委員会での勉強会  
 ・身障部会：BCPと危機管理研修実施  
 ・知的部会：災害対策委員会（応援派遣検討、備品等の情報共有等）、衛生用品備蓄との提供、BCP作成状況調査、研修実施（身障部会にも周知）  
 ・児童部会：栄養研・災害時アレルギー児への対応  
 ・母子部会：BCP作成状況の調査  
 ・保育部会：BCP及び安全計画作成の研修  
 ・他団体でのBCP研修の周知、など

【令和5年度】  
 ・7月に「災害時被害状況把握システム」（東社協）入力訓練実施

新型コロナ対策は、5類に以降したが、第9波と言われる感染状況であり、特に入所事業所ではクラスターも発生している。これまで培った感染対策を引き続き継続しながら、いかに安定して事業を継続させていくかが引き続きの課題である。

東社協と国の災害時の被害情報システム併用については訓練を通じ、運用を確認していく必要がある。

災害時の部会独自の相互応援と東京都災害福祉広域支援ネットワークについては、連携方策を整理していく必要がある。

各部会の状況において必要な取組をすすめるとともに、施設部会連絡会、あるいはテーマによっては、引き続き部会を超えた場を設定し、情報や取組み、経験の共有を行う。

災害時の被害状況把握システムと、国システムの併用については、各部会に説明を行い当面の運用について理解を得た。今後、訓練を通じて、課題を確認し、修正をしていく。

東京都災害福祉広域支援ネットワーク（委託事業）の動きと、部会独自の相互応援が、共に有機的に連携するよう、施設部会連絡会、および各部会との密な情報共有の上で整理を行っている。

今年度までの取組み・達成状況

課題

今後の取組み

12

災害時広域支援体制の検討、強化（33頁）

福祉部

令和4年度、訓練を通じて①被害情報の収集と共有、②被災した区市町村からの応援派遣依頼の流れ、③応援派遣調整の初動期の流れの確認と、課題を抽出した。

5年度は、緊急時・応急時におけるネットワーク事務協（東社協）と構成団体（施設部会・職能団体）間の安否確認訓練を行った。また、例年実施している会員事業所との災害時被害状況把握システムの入力訓練を実施した。

東京都災害福祉広域支援ネットワークの初動体制、東京DWATに関する検討の参考とするため、都内外の先進地区のヒアリングを実施している（現段階で都内4地区、都外2地区）。その内容も参考に、マニュアル案を作成中

・東京都災害福祉広域調整センター事業（委託）で派遣先に一般避難所を加えることについての具体的なスキームづくり  
 ・区市町村事務である避難所運営との関係から、東京都との役割分担を含めた密な連携体制

上記を含めた、東京都との役割分担の整理

東京都災害福祉広域支援ネットワークの取組みとして、以下を行う  
 ・令和5年度東京都災害派遣福祉チーム登録研修の実施（10月以降2回予定）  
 ・ネットワーク本部初動期の動き、区市町村・他道府県・応援派遣員の派遣調整について、マニュアル案を作成～東京都と整理  
 ・（福祉）避難所への応援派遣を想定したシミュレーション訓練の実施  
 ・引き続き、都内区市町村域において災害時の応援体制を構築している事例の収集および、他県におけるDWAT（一般避難所への応援派遣）の好事例の収集と整理（ヒアリングの実施）  
 ・災害時の情報共有ツール開発の検討

東京都災害ボランティアセンターの取り組み推進と、連携のあり方に関する協議・検討の実施  
(33 号)

東京ボランティア・市民活動センター

今年度までの取り組み・達成状況

アクションプラン推進会議全体会（34 団体、アドバイザー 3 名）開催。

「市民協働 東京憲章」普及・アップデートワーキングを設置し、関東大震災 100 年連続勉強会を実施（全 6 回）

東京都災害ボランティアセンターの運営にかかる東京都・CS-Tokyo・TVAC の 3 者共通の詳細運営指針を作成

災害協働サポート東京（CS-Tokyo）を 2022 年 10 月に設立、一般社団法人化した。

区市町村災害ボランティア活動支援として、区市町村 VC 災害担当者会議を行政交えて開催。また、ブロック会議に被災者支援経験のある NGO や NPO 等に参加してもらいながら意見交換の場を 10 ブロックで実施

課題

学校、企業、当事者団体等との連携・協働

生活文化スポーツ局だけでなく、総合防災部や東社協内他部署と CS-Tokyo・TVAC の連携

今後の取り組み

第 3 期「アクションプラン」策定に向けた委員会の設置（2023 年 7 月～2024 年 2 月予定）および第 3 期「アクションプラン」の策定。左記の学校、企業、当事者団体等とのネットワーク作りは第 3 期「アクションプラン」に記載予定

東京都総合防災訓練での社協ブロック・NPO 等との連携・協働をめざした取り組み（ワーキングの設置及び実施）

都（都民生活部、総合防災部、その他部署）、TVAC、CS-Tokyo による三者連携会議の開催（今後、継続開催）に向けた調整